

# 6 一般方式による申告書等の記入方法

## (1) 償却資産申告書の記入方法

- ◎ 住所、氏名、取得価額（前年前に取得したもの（イ））及び市（区）町村内における事業所等資産の所在地は、昨年までの申告に基づいて印字しています（令和6年11月7日時点）。
- ◎ 印字している内容に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記入してください。
- ◎ 償却資産申告書への押印は不要です。

### < 3 個人番号又は法人番号 >

個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰めで記入してください。償却資産を共有されている方は、記入不要です。「\*」印字がされている方については、20ページをご確認ください。

### < 1 住所・2 氏名 >

**1 住所**  
住所（又は納税通知書の送達先）を記入してください。

**2 氏名**  
償却資産を共有されている方は、「代表者外〇名」という共有名義で記入してください。併せて、申告書右下にある<18備考（添付書類等）>に共有者全員の住所及び氏名を記入してください。

### < 4 事業種目 >

事業の内容を具体的に記入してください（例：印刷業）。事業種目が複数ある場合には、主たる事業種目を記入してください。また、法人の場合、資本金又は出資金の額も記入してください。

### < 5 事業開始年月 >

個人の方は事業を開始した年月を、法人にあっては設立年月を記入してください。

### < 取得価額 >

前年前に取得したもの（イ）  
昨年までの申告に基づき、取得価額を印字しています。  
※印字の無い申告書を使用する場合は、前年度（又は直近の申告）の合計額（ニ）と一致させてください。一致しない場合はその理由を<18備考（添付書類等）>に明記してください。（例）前年度除却もれ資産あり

前年中に減少したもの（ロ）  
（イ）のうち、前年中に減少した資産の取得価額を記入してください。

前年中に取得したもの（ハ）  
今回新たに申告いただく資産の取得価額を記入してください。  
※申告もれや、移動により受け入れた資産については（イ）ではなく（ハ）に記入してください。

令和 7 年度

令和 7 年 1 月 25 日

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

東京都 新宿 都税事務所長殿

1住所 (フリガナ) 160-0023 新宿区西新宿2丁目8-1  
2氏名 (フリガナ) ミヤコ カイ 都ビル3階  
3個人番号又は法人番号  
4事業種目 (資本金等の額) 印刷業  
5事業開始年月 昭和63年4月  
6この申告に回答する者の係及び氏名 経理課 中央 花子  
7税理士等の氏名 税理士 港 三郎

資産の種類	取得価額		
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)
1 構築物	8,800,000	3,000,000	3,650,000
2 機械及び装置	18,335,766	9,521,246	17,974,500
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具器具及び備品	3,750,000		2,035,900
7 合計	30,885,766	12,521,246	23,660,400

資産の種類	評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)
	1 構築物		
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具器具及び備品			
7 合計			000

東京都主税局

### < 6 この申告に回答する者の係及び氏名 >

申告書の内容について問い合わせ先となる経理担当等の部署、氏名、電話番号を記入してください。なお、<7 税理士等の氏名 > が問い合わせ先となる場合は、7と同じ氏名を記入してください。

### < 7 税理士等の氏名 >

税理士等が関与している場合は、その所属組織、氏名、電話番号を記入してください。

### < 8~14 短縮耐用年数の承認等 >

各項目の有無等について、該当する方を○で囲んでください。

### < 15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 >

申告書の提出先と同一の区内にある事業所等の資産所在地を必ず記入してください。すでに印字されている方で、追加又は変更がある場合は、修正してください。なお、紙面の都合上、方書きについての印字は省略していますが、追加又は変更がある場合は方書きも含めて記入してください。また、「外〇件」の部分について追加又は変更がある場合は、<18備考（添付書類等）>欄又は別用紙（任意様式）に記入してください。

### < 16 借用資産 >

借用資産（リース資産、レンタル資産）の有無について、該当する方を○で囲んでください。借用資産がある場合は、貸主の名称、住所等を記入してください。

### < 17 事業所用家屋の所有区分 >

事業所用家屋がある場合は、該当する方を○で囲み、<15市(区)町村内における事業所等資産の所在地>欄の該当番号を記入してください。

### < 18 備考(添付書類等) >

次のア〜クのような事項を記入してください。なお、書ききれない場合は、別用紙（任意様式）に記入してください。

ア 住所、氏名等に異動があった場合は、異動事由（商号変更等）、異動年月日、旧住所、旧氏名等参考になる事項

イ 合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等

ウ 廃業または資産所在地を区外に移転した場合は、「令和6年6月廃業」等の付記（法人化等に関連する新法人を設立している場合は関連法人名等の付記）

エ 前年中に資産の増減がなかった場合は、「増減なし」等の付記

オ 非課税資産、課税標準の特例適用資産、減免該当資産又は耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている場合は、その届出書等、添付書類の名称

カ 納税管理人を定めている場合は、その方の住所、氏名

キ 償却資産を共有されている場合は、所有者全員の住所、氏名（個人番号又は法人番号の記入は不要です）

ク その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項

なお、償却資産を所有されていない方は、「該当資産なし」等の付記をお願いします。

第二十六号様式(提出用)

事務所 042 氏名コード 1000040

8 短縮耐用年数の承認 有・無 (有)

9 増加償却の届出 有・無 (有)

10 非課税該当資産 有・無 (有)

11 課税標準の特例 有・無 (有)

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無 (有)

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法 (定率法)

14 青色申告 有・無 (有)

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

16 借用資産 (有・無) (有)

17 事業所用家屋の所有区分 (自己所有) (借家)

18 備考(添付書類等)

2 令和6年10月3日に株式会社税務運送を吸収合併(適格合併)した。

7 令和6年11月2日に商号変更した。  
(旧) エス・ゼット印刷 株式会社  
(新) 税務印刷 株式会社

件数	備考(添付書類等)
2	令和6年10月3日に株式会社税務運送を吸収合併(適格合併)した。
7	令和6年11月2日に商号変更した。 (旧) エス・ゼット印刷 株式会社 (新) 税務印刷 株式会社
5	税額
14	(記入しないでください。)

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。